

広野町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月28日 設置の有無: 有

平成30年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで/今回/計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

広野町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月28日 設置の有無: 有

平成30年12月時点 (単位:千円)

Main data table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費, 全体事業期間, 備考.

Summary table with columns: 都道府県名 (福島県), 担当部局名 (復興企画課), 担当者氏名 (小松 和真), 市町村名 (広野町), 電話番号 (0240-27-1251), メールアドレス (sazuma.k01@town.hirone.lg.jp)

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

広野町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
17	A - 4 - 1	埋蔵文化財試掘調査事業(被災個人住宅試掘・ 記録保存調査)	広野町全域	町	町	直接	1/2	(13,050) 0 <13,050>	(13,050) 0 <13,050>	(9,787) 0 <9,787>			
							合計額	(13,050) 0 <13,050>	(13,050) 0 <13,050>	(9,787) 0 <9,787>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興企画課	担当者氏名	飯島 洋一
市町村名	広野町	電話番号	0240-27-1251	メールアドレス	yoichi.i01@town.hirono.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

広野町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
22	A - 4 - 2	埋蔵文化財発掘調査事業	広野町	県	県	直接	1/2	(3,024)	(3,024)	(2,268)			
								0	0	0			
								<3,024>	<3,024>	<2,268>			
							合計額	(3,024)	(3,024)	(2,268)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<3,024>	<3,024>	<2,268>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興企画課	担当者氏名	飯島 洋一
市町村名	広野町	電話番号	0240-27-1251	メールアドレス	yoichi.i01@town.hirono.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

広野町 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 20 - 1	都市防災推進事業(広野町復興まちづくり計画 (仮称)策定)	広野町域	町	町	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			
2	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業	下北迫宇 苗代替外1地 区	町	町	直接	1/2	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(11,250) 0 <11,250>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-2 災害公営住宅家賃低減化事業 流用額: 8,700千円(国費: H23復興庁当初予算分6,525千円) 流用後交付対象事業費: 6,300千円(国費: 4,725千円)
3	◆ D - 22 - 1 - 1	防災緑地基本計画策定事業	浅見川地区	県	県	直接	4/5	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,000) 0 <16,000>			
合計額								(65,000) 0 <65,000>	(65,000) 0 <65,000>	(49,750) 0 <49,750>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画課	担当者氏名	飯島 洋一
市町村名	広野町	電話番号	0240-27-1251	メールアドレス	yoichi.01@town.hirono.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

広野町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 当該年度(注4) [交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c], 年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載) [年度間調整額(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e], 備考. Rows 4-20 and a summary row.

Summary table with columns: 都道県名, 福島県, 担当部局名, 復興企画課, 担当者氏名, 小松 和真, 市町村名, 広野町, 電話番号, 0240-27-1251, メールアドレス, kazumak01@town.hirono.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

広野町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 20 - 1	都市防災推進事業(広野町復興まちづくり計画 (仮称)策定)	広野町域	町	町	直接	1/2	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(11,250) 0 <11,250>			
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小高線 (現道)	町	町	直接	5/9	(139,000) 0 <139,000>	(139,000) 0 <139,000>	(107,725) 0 <107,725>			【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用元: D-1-9 道路事業(仮4号線) 流用額: 142518,000千円(国費13,956千円)【測量設計費、用 地費及び補償費】 流用後交付対象事業費: 121,000千円(国費93,769千円)
5	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路等)	久保田1号線	町	町	直接	5/9	(519,000) 0 <519,000>	(519,000) 0 <519,000>	(402,225) 0 <402,225>			
6	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路等)	浜田線	町	町	直接	5/9	(24,000) 0 <24,000>	(24,000) 0 <24,000>	(18,600) 0 <18,600>			
7	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路等)	JR常磐線広 野駅 自由通路	町	町	直接	5/9	(63,000) 0 <63,000>	(63,000) 0 <63,000>	(48,825) 0 <48,825>			
8	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路等)	下浅見川線	町	町	直接	5/9	(99,000) 0 <99,000>	(99,000) 0 <99,000>	(76,725) 0 <76,725>			
9	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 1号線	町	町	直接	1/2	(118,000) 0 <118,000>	(118,000) 0 <118,000>	(88,500) 0 <88,500>			
10	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 2号線	町	町	直接	1/2	(29,000) 0 <29,000>	(29,000) 0 <29,000>	(21,750) 0 <21,750>			
12	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 4号線	町	町	直接	1/2	(69,000) 0 <69,000>	(69,000) 0 <69,000>	(51,750) 0 <51,750>			
13	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整 備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)	下浅見川字桜 田地区	町	町	直接	3/4	(617,205) 0 <617,205>	(617,205) 0 <617,205>	(540,054) 0 <540,054>			【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用元: D-4-2 災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整 備、災害公営住宅に係る用地取得造成等) 流用額: 1426194,827千円(国費92,914千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 712,032千円(国費457,080千円)
14	◆ D - 1 - 1 - 1	都市公園事業	下浅見川字本 町地区	町	町	直接	4/5	(8,000) 0 <8,000>	(8,000) 0 <8,000>	(6,400) 0 <6,400>			

15	D - 1 - ###	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小高線 (北迫工区)	県	県	直接	3/5	(489,000) 0 <489,000>	(489,000) 0 <489,000>	(391,200) 0 <391,200>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先①: (いわき市)D-1-9道路事業(小名浜本町平盤線) 流用額①: [H26]135,625千円(国費:108,500千円)【工事費】 流用先②: (南相馬市)D-1-6道路事業(北泉小高線) 流用額②: [H26]48,439千円(国費:38,750千円)【工事費】 流用先③: (新地町)D-1-9道路事業(相馬互理線) 流用額③: [H26]193,750千円(国費:155,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,280,187千円(国費:1,824,150千円)
18	D - 14 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	下北迫宇 苗代替地区	町	町	直接	2/3	(44,740) 0 <44,740>	(44,740) 0 <44,740>	(37,283) 0 <37,283>			
19	D - 22 - 1	都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※施設費	浅見川地区	県	県	直接	1/2	(760,000) 0 <760,000>	(760,000) 0 <760,000>	(570,000) 0 <570,000>			
20	D - 22 - 2	都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※用地費	浅見川地区	県	県	直接	1/3	(140,000) 0 <140,000>	(140,000) 0 <140,000>	(93,333) 0 <93,333>			
21	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅整備事業(駐車場整備)	下浅見川字 田地区	町	町	直接	4/5	(6,000) 0 <6,000>	(6,000) 0 <6,000>	(4,800) 0 <4,800>			【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用元: D-4-2 災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等) 流用額: [H26]14,643千円(国費3,714千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:10,643千円(国費8,514千円)
23	◆ D - 14 - 1 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(工損調査事業)	下北迫宇 苗代替地区	町	町	直接	4/5	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>	(3,200) 0 <3,200>			
24	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)	折木地区	町	町	直接	3/4	(74,100) 0 <74,100>	(74,100) 0 <74,100>	(64,837) 0 <64,837>			
合計額								(3,218,045) 0 <3,218,045>	(3,218,045) 0 <3,218,045>	(2,538,457) 0 <2,538,457>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興企画課	担当者氏名	飯島 洋一
市町村名	広野町	電話番号	0240-27-1251	メールアドレス	yoichi.i01@town.hirono.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。



(様式1-4)

広野町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小高線 (現道)	町	町	直接	5/9	(22,000) 0 <22,000>	(22,000) 0 <22,000>	(17,050) 0 <17,050>			【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先:D-1-9 道路事業(仮4号線) 流用額:[H26]22,000千円(国費17,050千円)【測量設計費、用地費及び補償費】 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
5	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路等)	久保田1号線	町	町	直接	5/9	(222,000) 0 <222,000>	(222,000) 0 <222,000>	(172,050) 0 <172,050>			
8	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路等)	下浅見川線	町	町	直接	5/9	(92,000) 0 <92,000>	(92,000) 0 <92,000>	(71,300) 0 <71,300>			
9	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 1号線	町	町	直接	1/2	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(52,500) 0 <52,500>			
12	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 4号線	町	町	直接	1/2	(10,500) 0 <10,500>	(10,500) 0 <10,500>	(7,875) 0 <7,875>			【他事業より流用】(平成27年5月21日) 流用元:D-1-1 道路事業(広野小高線(現道)) 流用額:[H25]18,008千円(国費13,956千円)【H26】22,000千円(国費17,050千円)【測量設計費】【用地費及び補償費】 【他事業より流用】(平成27年5月21日) 流用元:D-1-9 道路事業(仮3号線) 流用額:[H24]20,155千円(国費15,117千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費:70,663千円(国費53,998千円)
15	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小高線 (北迫工区)	県	県	直接	3/5	(735,000) 0 <735,000>	(735,000) 0 <735,000>	(588,000) 0 <588,000>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先①:いわき市D-1-9道路事業(小名浜本町平路城線) 流用額①:[H26]135,825千円(国費:108,500千円)【工事費】 流用先②:(南相馬市)D-1-6道路事業(北原小高線) 流用額②:[H26]48,438千円(国費:38,750千円)【工事費】 流用先③:(新地町)D-1-9道路事業(相馬互理線) 流用額③:[H26]193,750千円(国費:155,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,280,187千円(国費:1,824,150千円)
19	D - 22 - 1	都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※施設費	浅見川地区	県	県	直接	1/2	(650,000) 0 <650,000>	(650,000) 0 <650,000>	(487,500) 0 <487,500>			
20	D - 22 - 2	都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※用地費	浅見川地区	県	県	直接	1/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(66,666) 0 <66,666>			
24	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)	折木地区	町	町	直接	3/4	(117,136) 0 <117,136>	(117,136) 0 <117,136>	(102,494) 0 <102,494>			【他事業へ流用】(平成26年10月15日) 流用先:D-4-1 災害公営住宅整備事業(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等) 流用額:[H26]94,827千円(国費82,974千円)【用地費及び補償費】 【他事業へ流用②】(平成26年10月15日) 流用先:◆D-4-1-1 災害公営住宅整備事業(駐車場整備) 流用額:[H26]4,245千円(国費3,714千円)【用地費及び補償費】
25	D - 20 - 2	都市防災推進事業(防災備蓄倉庫整備)	下北迫字岩作 地内	町	町	直接	1/2	(11,385) 0 <11,385>	(11,385) 0 <11,385>	(8,538) 0 <8,538>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-2 災害公営住宅家賃低減化事業 流用額:1,342千円(国費:H25復興庁繰越予算分1,006千円) 流用後交付対象事業費:133,084千円(国費:99,812千円)

26	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	下浅見川字桜田地区	町	町	直接	3/4	(28,433) 0 <28,433>	(28,433)  <28,433>	(24,878) 0 <24,878>			
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	下浅見川字桜田地区	町	町	直接	1/2	(2,149) 0 <2,149>	(2,149)  <2,149>	(1,611) 0 <1,611>			
合計額								(2,060,603) 0 <2,060,603>	(2,060,603) 0 <2,060,603>	(1,600,462) 0 <1,600,462>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画課	担当者氏名	飯島 洋一
市町村名	広野町	電話番号	0240-27-1251	メールアドレス	yoichi.i01@town.hirono.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

広野町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
6	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路等)	浜田線	町	町	直接	5/9	(19,172) 0 <19,172>	(19,172) 0 <19,172>	(14,858) 0 <14,858>			
7	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路等)	JR常磐線広 野駅 自由通路	町	町	直接	5/9	(115,808) 0 <115,808>	(115,808) 0 <115,808>	(89,751) 0 <89,751>			
8	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路等)	下浅見川線	町	町	直接	5/9	(178,653) 0 <178,653>	(178,653) 0 <178,653>	(138,456) 0 <138,456>			
10	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 2号線	町	町	直接	1/2	(117,879) 0 <117,879>	(117,879) 0 <117,879>	(88,409) 0 <88,409>			
15	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小高線 (北迫工区)	県	県	直接	3/5	(1,384,000) 0 <1,384,000>	(1,384,000) 0 <1,384,000>	(1,107,200) 0 <1,107,200>			
16	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	広野町	町	町	直接	4/5	(264,688) 0 <264,688>	(264,688) 0 <264,688>	(211,749) 0 <211,749>			
19	D - 22 - 1	都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※施設費	浅見川地区	県	県	直接	1/2	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,125,000) 0 <1,125,000>			
24	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整 備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)	折木地区	町	町	直接	3/4	(50,335) 0 <50,335>	(50,335) 0 <50,335>	(44,043) 0 <44,043>			
25	D - 20 - 2	都市防災推進事業(防災備蓄倉庫整備)	下北迫字岩作 地内	町	町	直接	1/2	(123,041) 0 <123,041>	(123,041) 0 <123,041>	(92,280) 0 <92,280>			
26	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	下浅見川字桜 田地区	町	町	直接	3/4	(56,866) 0 <56,866>	(56,866) 0 <56,866>	(49,757) 0 <49,757>			
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	下浅見川字桜 田地区	町	町	直接	1/2	(4,299) 0 <4,299>	(4,299) 0 <4,299>	(3,224) 0 <3,224>			【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業 流用額: 8,700千円(国費: H23復興庁当初予算分6,525千円) 流用元: D-20-2 都市防災推進事業(防災備蓄倉庫整備) 流用額: 1,342千円(国費: H25復興庁繰越予算分1,006千円) 流用後交付対象事業費: 16,490千円(国費: 12,366千円)

合計額	(3,814,741)	(3,814,741)	(2,964,727)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0
	<3,814,741>	<3,814,741>	<2,964,727>	<0>	<0>

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画課	担当者氏名	佐藤 和也
市町村名	広野町	電話番号	0240-27-1251	メールアドレス	kazuya.s01@town.hirono.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

広野町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
6	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路等)	浜田線	町	町	直接	5/9	(6,265) 0 <6,265>	(6,265) 0 <6,265>	(4,855) 0 <4,855>			
7	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路等)	JR常磐線広 野駅 自由通路	町	町	直接	5/9	(247,180) 0 <247,180>	(247,180) 0 <247,180>	(191,564) 0 <191,564>			
8	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路等)	下浅見川線	町	町	直接	5/9	(12,088) 0 <12,088>	(12,088) 0 <12,088>	(9,368) 0 <9,368>			
9	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 1号線	町	町	直接	1/2	(75,790) 0 <75,790>	(75,790) 0 <75,790>	(56,842) 0 <56,842>			
10	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 2号線	町	町	直接	1/2	(41,229) 0 <41,229>	(41,229) 0 <41,229>	(30,921) 0 <30,921>			
16	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	広野町	町	町	直接	4/5	(31,827) 0 <31,827>	(31,827) 0 <31,827>	(25,461) 0 <25,461>			
20	D - 22 - 2	都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※用地費	浅見川地区	県	県	直接	1/3	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(18,000) 0 <18,000>			
24	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整 備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)	折木地区	町	町	直接	3/4	(275,836) 0 <275,836>	(275,836) 0 <275,836>	(241,356) 0 <241,356>			【他事業より流用】(平成29年3月23日) 流用元: D-1-2 道路事業(久保田1号線) 流用額: [H24]51,638千円(国費45,183千円) 流用後交付対象事業費: 469,973千円(国費: 411,225千円)
26	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	下浅見川字桜 田地区	町	町	直接	3/4	(42,224) 0 <42,224>	(42,224) 0 <42,224>	(36,946) 0 <36,946>			
28	◆ D - 20 - 2 - 1	都市防災推進事業(防災備蓄倉庫整備効果促進 事業)	下北迫字岩作 地内	町	町	直接	4/5	(11,040) 0 <11,040>	(11,040) 0 <11,040>	(8,831) 0 <8,831>			
合計額								(770,479) 0 <770,479>	(770,479) 0 <770,479>	(624,144) 0 <624,144>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画課	担当者氏名	佐藤 和也
市町村名	広野町	電話番号	0240-27-1251	メールアドレス	kazuya.s01@town.hirono.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

広野町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
26	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	下浅見川字桜 田地区	町	町	直接	3/4	(36,489) 0 <36,489>	(36,489)  <36,489>	(31,927) 0 <31,927>			
							合計額	(36,489) 0 <36,489>	(36,489) 0 <36,489>	(31,927) 0 <31,927>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興企画課	担当者氏名	佐藤 和也
市町村名	広野町	電話番号	0240-27-1251	メールアドレス	kazuya.s01@town.hirono.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

広野町 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
26	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	下浅見川字桜 田地区	町	町	直接		(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【他事業から流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-1-7 道路事業(仮)2号線 流用額: [H30]53,561千円(国費46,865千円) 流用後交付対象事業費: 217,573千円(国費190,373 千円)
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	下浅見川字桜 田地区	町	町	直接		(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【他事業から流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-1-7 道路事業(仮)2号線 流用額: [H30]3,927千円(国費2,945千円) 流用後交付対象事業費: 20,417千円(国費15,311千 円)
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道府県名	福島県	担当部局名	復興企画課	担当者氏名	鯨岡 晋悟
市町村名	広野町	電話番号	0240-27-1251	メールアドレス	shingo.k01@town.hirono.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。